

令和7年度 南部町病院事業会計決算の概要

R8.9

1 決算の概況

- 令和7年度は、内科常勤医師1名減に加え、第1四半期において医療提供体制が整わない期間があり、夜間・休日診療をはじめ、入院・外来診療とも大きな影響を受けたため、医業収益は前年度に比べ59,804千円減少した。
- また、前年度に引き続き人事院勧告による給与費の増加、日本全体の賃上げによる各種委託料の増加、物価高騰による燃料費増加などがあり、診療材料費や薬品費の節減に努めたものの、医業費用は前年に比べ54,687千円増となった。
- 以上により、令和7年度は大幅な赤字決算となっている。

(単位：千円)

		令和7年度	令和6年度	対前年
総収益	A	2,382,557	2,420,015	▲37,458
経常収益	B	2,382,557	2,420,015	▲37,458
医業収益	C	1,713,486	1,773,290	▲59,804
医業外収益		669,071	646,726	22,346
特別利益	D	0	0	0
総費用	E	2,492,397	2,439,359	53,038
経常費用	F	2,492,397	2,439,359	53,038
医業費用	G	2,393,068	2,338,380	54,687
医業外費用		99,330	100,979	▲1,649
特別損失	H	0	0	0
医業収支	C-G	▲679,582	▲565,091	▲114,491
経常収支	B-F	▲109,840	▲19,344	▲90,496
特別損益	D-H	0	0	0
総収支	A-E	▲109,840	▲19,344	▲90,496

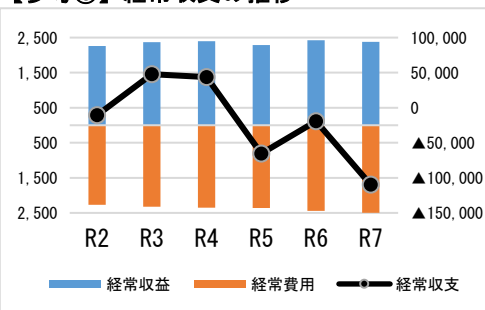
主な増減の要因

(単位：千円)

入院収益▲46,803、外来収益▲17,048
国庫補助金＋39,710

給与費＋58,916
企業債利息▲3,599

【参考①】経常収支の推移



2 収益の状況

(1) 入院

- 患者延数は、3A病棟、3B病棟、4階病棟で減少したが、介護医療院、5階病棟では、わずかに前年度を上回った。結果として、患者延数は前年に比べ2,495人の減少となった。
- 入院収益については、積極的な加算算定により診療単価は上昇しているが、濃厚な治療が減少した3A病棟では診療単価は下がっており、病床利用率の低下と相まって対前年比46,803千円の減少となった。

	入院収益 (千円)		患者延数 (人)		診療単価 (円)		利用率 (%)	
		対前年		対前年		対前年		対前年
3A	490,964	▲19,410	14,078	▲205	34,875	▲858	78.7%	▲1.1%
3B医療	180,828	▲14,089	8,685	▲1,048	20,821	795	79.3%	▲9.6%
介護医療院	94,628	2,680	5,631	53	16,805	321	96.4%	0.9%
4階	224,824	▲21,530	13,159	▲1,415	17,085	181	72.1%	▲7.8%
5階	196,180	5,546	13,102	120	14,973	289	73.3%	0.7%
全体	1,187,425	▲46,803	54,655	▲2,495	21,726	130	77.2%	▲3.5%

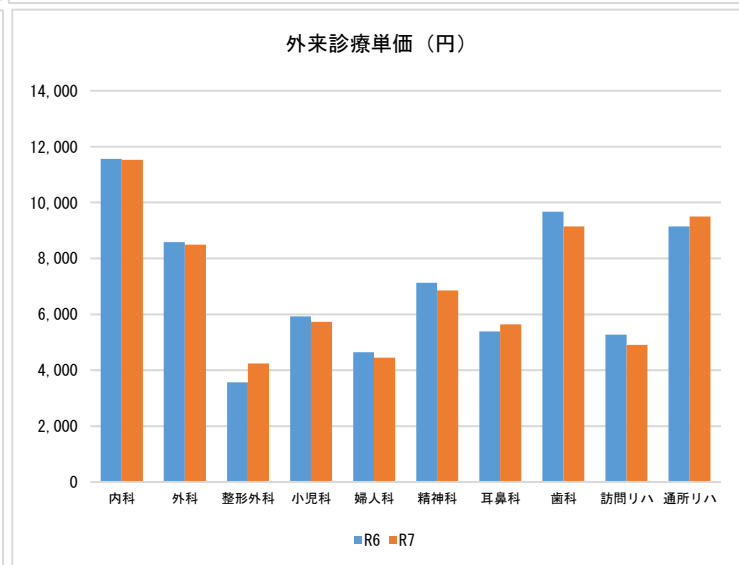
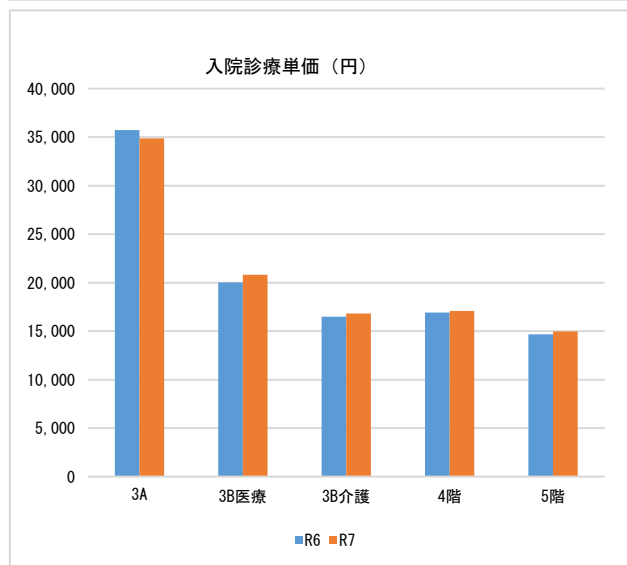
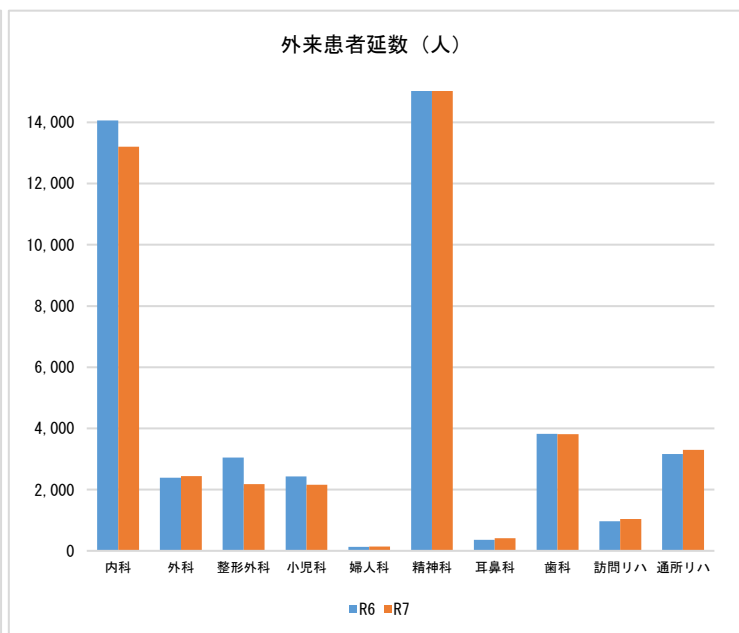
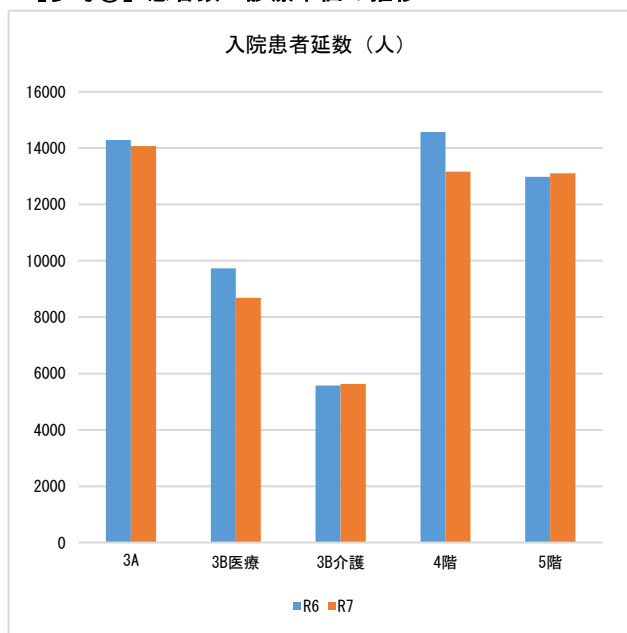
(2) 外来

- 患者延数は、外科・婦人科・耳鼻科、介護系サービスでは増加したものの、常勤医師が1名減となった内科、常勤医師不在の整形外科で大きく減少し、全体では前年度と比較して1,675人の減少となった。
- 前年度と比較して患者延数が減少した診療科において、外来収益も減少している。特に常勤医師が1名減となった内科では、前年度と比較して10,236千円の減となっており、全体では前年と比較して17,048千円の減少となった。

	外来収益 (千円)		患者延数 (人)		診療単価 (円)		一日平均患者数 (人)	
		対前年		対前年		対前年		対前年
内科	152,260	▲10,236	13,207	▲852	11,529	▲29	54.6	▲3.3
外科	20,692	219	2,436	51	8,494	▲90	10.1	0.3
整形外科	9,255	▲1,621	2,184	▲868	4,238	675	21.8	9.2
小児科	12,370	▲2,054	2,159	▲275	5,730	▲196	8.9	▲1.1
婦人科	636	41	143	15	4,448	▲199	4.0	0.4
精神科	103,891	▲4,258	15,162	▲16	6,852	▲273	62.7	0.2
耳鼻科	2,327	382	413	52	5,634	246	8.4	▲6.6
歯科	34,842	▲2,147	3,812	▲14	9,140	▲528	15.8	0.1
訪問リハ	5,078	▲4	1,035	71	4,906	▲366	4.3	0.3
通所リハ	31,326	2,377	3,297	131	9,501	357	13.6	0.4
全体	374,558	▲17,048	44,202	▲1,675	8,474	▲62	182.7	▲6.3

※その他に脳神経内科などがあるため、内訳の合計と全体は一致しません。

【参考②】患者数・診療単価の推移



3 費用の状況

- 給与費は人事院勧告により全体で対前年比58,916千円増となった。
- 診療材料費は9,969千円の減、経費では光熱水費で6,860千円減など縮減した一方、常勤医師減少のため医師派遣委託料が8,967千円増、物価・米価高騰により給食委託料2,649千円増などがあり、医業費用全体では54,687千円の増となった。
- 医業費用は対前年比54,687千円の増となったが、医業外費用は対前年比1,649千円の減となったことから、費用全体では対前年比53,038千円の増となった。

(単位：千円)

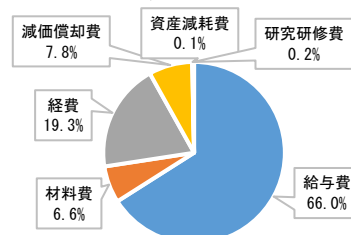
	令和7年度	令和6年度	対前年
医業費用	2,393,068	2,338,380	54,687
給与費	1,579,558	1,520,642	58,916
材料費	157,188	167,158	▲9,969
経費	462,504	456,736	5,768
光熱水費	49,339	56,199	▲6,860
燃料費	41,412	40,841	570
消耗備品費	1,146	2,866	▲1,721
委託料	303,673	288,831	14,842
減価償却費	185,791	188,142	▲2,351
資産減耗費	2,659	548	2,110
研究研修費	5,368	5,154	214
医業外費用	99,330	100,979	▲1,649
特別損失	0	0	0
合計	2,492,397	2,439,359	53,038

主な増減の要因

(単位：千円)

人事院勧告による給与改定
薬品費▲7,616、診療材料費▲3,525
電気料金▲5,473、下水道使用料▲1,383
灯油+693
医師派遣委託+8,967、給食委託+2,649、
医療機器保守+2,080、SPD委託+1,610
機械器具備品除却による減少
機械器具備品除却費
企業債利息▲3,599

医業費用の内訳



4 資本的収支の状況

- 令和7年度は企業債、県補助金等を活用し、老朽化した機器の更新等を行い、質の高い医療の提供体制を整備した。
- 鳥取県医療施設等設備整備費補助金を活用し、へき地医療拠点病院としての機能を維持するため必要な医療機器を整備した。

(単位：千円)

	令和7年度	令和6年度	対前年
資本的収入	182,647	426,447	▲243,800
国・県・町補助金	49,391	18,840	30,551
企業債	24,700	17,000	7,700
他会計負担金	57,471	339,849	▲282,378
固定資産売却収入	0	363	▲363
一般会計繰入金	51,085	50,395	690
資本的支出	330,374	292,696	37,678
建設改良費	74,949	40,721	34,228
企業債償還金	255,426	251,975	3,451
貸付金	0	0	0
差引	▲147,727	133,751	▲281,479

主な建設改良費

(税抜き、単位：千円)

県補助金：へき地設備整備補助金
+21,232、県確保基金+2,061、
緊急パッケージ補助金+7,120
R6年度長期借入金▲300,000
機械備品購入費+16,773、施設整備費+17,437

5 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目	令和7年度	令和6年度	対前年
固定資産 計	2,720,910	2,840,516	▲119,606
現金預金	127,006	152,229	▲25,223
未収金	370,767	378,989	▲8,222
貸倒引当金	▲3,046	▲3,046	0
貯蔵品	16,400	15,825	576
その他流動資産	1,195	1,195	0
流動資産 計	512,323	545,192	▲32,870
資産 合計	3,233,233	3,385,708	▲152,475
企業債	1,622,399	1,850,589	▲228,190
リース債務	12,031	17,806	▲5,775
長期借入金	300,000	300,000	0
固定負債 計	1,934,431	2,168,396	▲233,965
一時借入金	100,000	0	100,000
企業債	252,890	255,426	▲2,536
リース債務	5,775	5,775	0
未払金	93,887	82,258	11,628
賞与引当金	127,274	118,284	8,989
その他流動負債	10,391	9,470	922
流動負債 計	590,217	471,213	119,004
繰延収益 計	454,408	433,168	21,241
負債 合計	2,979,055	3,072,776	▲93,721
資本金 計	1,132,973	1,081,888	51,085
剰余金 計	▲878,795	▲768,955	▲109,840
資本 合計	254,178	312,933	▲58,755
負債資本 合計	3,233,233	3,385,708	▲152,475

【参考③】資金不足比率について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定に基づき算定した資金不足比率については、次のとおりとなる。

資金不足比率 4.5%
(令和7年度)

[計算式]

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業規模}}$$

<資金の不足額>

$$\begin{aligned} &\text{流動負債} + \text{建設改良費以外の} \\ &\text{企業債残高} - \text{流動資産} \\ &= 77,894 \text{ 千円} \end{aligned}$$

<事業規模>

$$\text{医業収益} = 1,713,486 \text{ 千円}$$

資金不足比率の概要

資金不足比率とは、公立病院や下水道などの公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すものである。(経営健全化基準は20%)

6 キャッシュフロー計算書

- 平成30年度より、年度末の資金残高不足に対応するため市中金融機関から一時借入れを行っている。令和6年度には3億円の長期借入を行った。

(単位：千円)

	令和7年度	令和6年度
期首残高	152,229	100,440
業務活動によるCF	9,793	53,273
投資活動によるCF	50,399	38,871
財務活動によるCF	▲85,415	▲40,355
期末残高	127,006	152,229